



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第517号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第517号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 517

ISSUE DATE:

2014-05-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/186985>

RIGHT:

## 目次

- アジア中古車流通研究会のお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 上海街角インタビュー ②⑨
- 中国の政治改革について
- 【中国経済最新統計】

## 第 9 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

2014 年 5 月 24 日(土) 13 時

於 京都大学経済学部 みずほホール (法経東館地下 1 階)

### 1. 挨拶

13:00-13:15

### 2. 報告

13:15-15:15

□孫 飛舟 (大阪商業大学 教授)

中国における中古車流通の新しい動き―「車王(カーキング)」の事例を中心に

□山崎 克彦 (TOYOTA SHIN-NONT UDONTANI Co.,Ltd 代表取締役副社長)

タイ・ウドンタニにおけるディーラー経営

□斉藤 欽司 (スズキ㈱ 四輪アジア・アフリカ・中南米営業本部長)

インド新車ディーラーにおける中古車ビジネス

### 3. ディスカッション

15:15-16:15

研究会終了後 17:00-19:00 懇親会

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続きをお問い合わせください。

\*\*\*\*\*

## 「中国経済研究会」のお知らせ

2014年度第1回(通算第40回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりました。大勢の方のご

参加をお待ちしております。

## 記

時 間： 2014年5月20日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館2階 201演習室

報告者： 羅歆鎮 (東京経済大学教授)

テーマ： 中国における生活ゴミ分別収集に関する考察：北京市の事例

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2014年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月16日(火)、5月20日(火)、6月17日(火)、7月22日(火)

後期：10月21日(火)、11月18日(火)、12月16日(火)、1月20日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

## 上海街角インタビュー ㊹

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長(海外委員)

順利包装集団董事(在上海)

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

### 「中国の物価上昇、上海人の実感は？」

日本は4月から消費税が5%から8%になり、毎日の買い物で値上がりを実感している。更に円安による輸入原油や天然ガスの価格上昇を受けて、電気代やガス代が上がり、生活実感としては何もかもが値上がりしているという感じだ。

中国では国家統計局の2014年1月の発表によると、2013年度の消費者物価指数(CPI)は前年比2.6%の上昇、2年続けて2.6%の上昇で止まった。2011年7月に上昇率6.5%を記録した後、政府の物価対策などの効果で次第に安定しつつあるものの、上海で生活していると「物価がどんどん上がっている……」と感じるのだが。中国で物価が高いのは上海、北京、広州、深圳の順と言われているが、上海の庶民は、このところ物価は安定していると感じているのだろうか？ 街の庶民に聞いてみた。

#### 1. 40歳代中頃の女性

食料と住宅以外の日用品の価格は安定していると思います。

私は政府が発表する消費者物価指数にはあまり関心がありませんが、今のところ安定していると思います。しかし、多くの人、特に若い人は物価が高いと文句を言っています。それは上海の住宅価格がものすごく高いからです。多くの若者が結婚するときアパートを買いたいと願っていますが、今は現実的でなくなりました。住宅についての怒りはとても大きいと思います。私は15年くらい前にアパートを買ったので、会社の給料でローンを払い終えることが出来ました。

#### 2. 20歳代後半の女性

食料品やレストランの食事代が上がっています。私の家の近くの河南ラーメンはおいしくていつも食べています。去年5元でしたが、今年は7元になりました。

また上海の水道代も30%近く値上がりしました。ガソリンも6元ぐらいから8元/リットルぐらいになりました。私の今年の給料は5%しか上がりませんでした。つまり、今の物価上昇と私の給料の上がり方は正比例していない状況です。

#### 3. 50歳代前半の男性

中国の物価は、この何年間かのあいだにかなり上がったと思います。生活必需品の衣食住・交通費について言いますと、まず、マンション不動産、10年間で6~7倍上がりました。それは国民が一番文句言っている部分です。一生懸命働いても、ぜんぜん手の届かないところにあり、若い人の気分を非常に悪くし、焦らせています。これが貧富格差拡大の一番の張本人です。(そのなかに大もうけをした人もいますが)、最近になってやっと落ち着いて、これから下落に転じると見えています。

政府、さらに外国企業家もバブルが弾けることを心配しているようですが、国民の気持ちは逆です。資

産価格が下落しても、元々それを所有するのは金持ちですから全然問題ない、と金持ちへの恨みも含んでいます。地方政府の不動産押し上げ行為には国民は大不満です。

バブル崩壊で経済が日本のように停滞するではないかについて、それはあるでしょうが、大きな心配の必要はありません。売るためのバブル投機需要より住むための実需要が多くあり、ほかの生活品も含めて内需が拡大します。

衣服に関しては、高い店で買わなければ問題ありません。しかし、一般婦人服などは高くなっています。たぶん店の家賃が上がった分で影響が出ているのでしょう。いずれにしてもネット通販が流行り始め、高くないものが手に入りますので問題になりません。

交通に関しても、バス・地下鉄運賃はほとんど変化なし、自動車の普及も速く、値段も安くなっていますので状況はよくなっています。もちろん、自動車にお金を費やしますから、以前にないその負担がありますが、文句を言う人はいないでしょう。

食に関しては、外食の場合は価格が多少上がっていますが、質も上がりましたので、問題ありません。市場の食材は、市場経済が行過ぎている部分があり（西側諸国からは中国が非市場経済と指摘されているが）、波動が大きいです。例えば一番の食材である豚肉は、去年の秋は40元/キロ、今は約25元/キロ。旧正月前後も高かったということで、その変動が大きい。分散されている農産物生産は情報流通が不十分で、けっこう農家或いは業者がひどい目に遭っています。例えば今年この食材が高ければ、来年みんな規模拡大、それで安くなり儲からないので、再来年はみんなやらなくてまた供給不足で、高くなります。これを繰り返しています。しかし、情報流通の改善、農業の企業化傾向で、それも改善するでしょう。農産物の値上がりは、人件費上昇などの原因より、物流、及び人為的な部分例えば投機家の買占めが大きいですが、社会に流動資金の余裕があれば、政府がバランス取るように誘導しなければ、投機賭博好きの多い中国では、どうしてもそうになってしまいます。

#### 4. 30歳代前半の女性

私は消費者物価指数(CPI)についてあまり関心を払っていません。政府の発表するCPIは安定しているかもしれませんが、いくつかの生活用品はここ数年の間に大幅に値上がりしています。たとえば婦人服は2～3倍に上がっています。米も野菜も果物も、その他の食品も大幅に上がっています。一番ひどいのは不動産です。そしてガソリン、2009年は3元/リットルだったのが、今では8元です。

ここ数年、最低賃金が大幅に上がっているのが何らかの影響を及ぼしていると思います。私が勤めている会社も労務費の値上げを製品価格に転嫁しようとお客さんと交渉していますから。

#### 5. 40歳代前半の男性

感覚的な話ですが、物価は10年前に比べて10倍くらい上がっています。つまり、今の100元は10年前の10元の値打ちしかない。私の給料は10倍上がっていません。

中国の庶民にとっては物価も問題だけど、老後と病気の保障がされていない危機感の方が強いです。生きていくと生活が苦しい（不動産と家計）、病気になると医療費の負担が大きい、死ぬとお墓も買ってもらえない。これが中国人の本音です。貧富の差が大きいのも不満があります。ただ、庶民でも車を買えるようになり、電化製品を買いやすくなったのも事実、まあまあ良い服も着ているし。僕は金持ちではないけれど、総合的に見れば生活は豊かになっていると言えます。年々の物価上昇は中国社会が豊かになることの反映と思えばしかたがないかな。

#### 6. 40歳代中頃の女性

生活必需品の価格は比較的安定していると思うけど、教育関連経費の値上がりがひどいです。子供は幼稚園ですが、幼稚園の費用も習い事の費用も年々上がります。子供が成長するにつれて、やりたいことが増えるのでお金がどんどん出て行きます。子供にはいろいろ経験させて、本当にやりたいことが見つかるようにしてやりたいので、絵もピアノも習わせているけれど、小学校に入れば絞り込みます。姉からはこれから塾にお金が掛かるよと言われてます。

現在の物価は比較的安定していると感じている一方で、生活レベルの向上につれて上海の物価の高さ（食品、普通の店で買う衣服、ガソリン等）を身にしみて感じているようだ。特に不動産の高騰に対する怒りは社会の不安定化要因になる可能性がある。

北京商報（3月6日付）は次のように報じている。

先日イギリスの国際経済誌「The Economist」の関係機関が発表した、世界各都市の生活コストに関する

最新の調査で、上海市が生活コスト指数で 101 となり基準となるニューヨークの 100 を上回った。さらに世界の中のランクも全体の 21 位で前回より 9 ランクもアップしており上海の生活コストが世界の中でも急上昇している状態となっている。上海以外では、以前から上位にランクされている香港の生活コスト指数が 113 で、アジアで 5 位、世界でも 13 位と、依然として生活にお金のかかる都市となっているとしている。このほか北京市の指数は 88 で世界の中でまだ 47 位だが、前回より 7 ランクアップしている。この調査は世界 98 カ国 140 都市で 160 項目の商品とサービスの価格を調査してポイント化して比較しているもので、1 年に 2 回調査が行われている。相対順位の変動は為替変動の影響も受けているとみられるが、中国の都市物価が絶え間なく上昇し生活コストが高くなっている状態を如実に表している結果となっている。

以上

\*\*\*\*\*

## 中国の政治改革について --直接民主主義、代議制民主主義と熟議民主主義--

京都大学名誉教授、慶応義塾大学教授  
大西広

東京には「社会主義理論学会」という小さな学会があり、そこで先日、表記の発表を行った。『週刊金曜日』にも事前に伝えられたこともあり、多数の参加者が集まったこの学会で私が報告したことは、日本でのイメージとは異なり、中国なりの改革努力が相当程度になされているということである。

たとえば、郷・鎮レベルから全国レベルまでの人民代表の選挙は前期の政府役員が出す候補者リストに○×をつける方式でなされるが、その候補者リストは必ず当選者の数より 15%程度多いこととなっている。これが「差額選挙」と言われるシステムで、この場合、候補者はたとえリストに載せてもらっても安心することはできない。落選させられないようにするため、少なくとも悪い噂が流れない程度の努力は不可欠である。日本の組合や「民主団体」の役員選挙にはない、こうした「選挙の実質化」がすでに行われている。

また、この人民代表選挙の選出をより直接的なものにすべきとの議論もある。現在の人民代表選挙は郷・鎮人民代表大会で県級人民代表の選出、県級人民代表大会で市級人民代表の選出、市級人民代表大会で省級人民代表の選出、省級人民代表大会で全国人民代表の選出というように間接選挙制となっているが<sup>1</sup>、県級や市級の人民代表、場合によっては省級の人民代表まで直接選挙で選べるようにすべきとの意見である。現在は政治改革論議の表舞台に登場することがなくなったが、温家宝前総理は以前、公にこの意見を述べたことがある。

しかし、さらに重要なのは、人民代表大会と並ぶ事実上の代議制システム、政治協商会議の実質化を目指す動きである。これは、本来は、中華人民共和国の建国に当たって結集したすべての民主勢力の「統一戦線会議」として始まったものであるが、現在は制度化され、各級の人民代表大会の開催前には必ず各級で開催され、人民代表大会で議論される諸議案を事前に議論し、時に修正意見や新しい議案提出などを行なうものである。が、その多くは形式的なものにとどまっているので、「単なる提案」を越える権限をもたせるとか、委員選出のルールを明確化するとか、異なる意見を調整するためのルールを明確化するとか、委員提出のための大衆団体(非政府非営利組織)自体やその協議能力の強化などによって政治協商会議の実質化が目指されている。また、こうした人民代表大会に接続する「協商」だけでなく、行政機関と社会組織との「協商」や住民自治の範囲や工場内での「協商」も重要な「協商」部面として認知されている。中央政府が現在、もっとも重視しているのはこの方面の「政治改革」である。

ただし、「政治改革」の方向性として検討の俎上にあるのはこれらだけでもない。三権分立、特に司法権の人民代表大会からの独立を主張するものや、人民解放軍の「共産党軍」から「国軍」への編制の切り替えがある。後者については「国家安全保障局」の設置によって人民解放軍の文民統制の強化が進んでいる。また、人口の 6%以上を占める共産党組織 8000 万人の組織内部の「民主化」だけでも非常に重要な「政治改革」であるとの議論もある。現在の中国共産党にはもちろん利益を求めて入ってきた者たちもいるが、純粋な愛国精神で入党している者も少なくはない。というより、多くの義務を負うことになる入党をあえてする人物の多くが良心的であると見て大きな間違いはない。とすると、こうした真面目な人たちの意見や要求がどのように党内的に吸い上げられているのか、どのように幹部が登用されているのかは現実問題として極めて重要である。この意味で「党内改革」に重きを置く意見にも一理がある。

<sup>1</sup> 正確に言うと、こうした 5 段階の間接選挙は一般の省・自治区のみとなっており、直轄市では国民はいきなり県級(区)の人民代表選挙に関わり、かつ県級(区)の人民代表大会は直轄市全域の人民代表を選出している。この結果、間接選挙は 3 段階となっている。



最後に、今年 2014 年 3 月の全国人民代表大会で李克強総理が報告した行政のディスクロージャーや行政改革の努力も見逃せない。報告では「全面的で規範化され、オープンで透明な予算制度を実施する。すべての政府系収入を予算の枠に組み入れることに力を入れ、一括した予算管理を行なう。・・・『三公』経費<sup>2</sup>をすべて公開し、『陽光政策』を築きあげて、大衆が見てわかり、監督できるようにしなければならない。」と述べ、また「絶対に設置が必要な行政審査・許可事項に関しては、権限を明文化する詳細リスト制度を確立し、一律に社会に公開する。詳細リストに載っていないものは、審査・認可の実施を一律に禁じる。非行政審査・認可事項を全面的に整理する。」と述べている。これらの努力も行政の裁量権を著しく制約する。その意味ではやはり一種の「政治改革」である。

\* \* \*

この報告ではこうした中国の現実の「政治改革」についてだけではなく、その背後にある思想など理論上の問題も論じた。具体的には、現代民主主義理論のひとつの到達点としての「熟議民主主義」と「政治協商会議」システムとの連続性である。通常の民主主義は「誰が多数か」という観点から採否を決するものなので本質的に少数派には不利な制度である。逆に言うと、多数派には有利であるからこそ多数者としての被抑圧民衆の解放の道具として社会主義勢力は過去に「民主主義」を利用・活用したが、これは少数派の利益や意見が擁護されねばならない際に問題を生じさせる。たとえば、少数民族がその権利を主張する際、彼らは「少数」であるがゆえに多数決原理では負ける。この問題を解決するためには多数決原理に代わる原理がどうしても必要となるからである。「熟議民主主義」はこの趣旨から「熟議」という過程をより重視する立場・理論である。

中国の場合、この「熟議民主主義」は「政治協商会議制度」として制度化されている。上述のように本来は「統一戦線」であるから、そもそもが「少数政党」の意見を聞くことが目的であり、他にも少数民族代表や宗教家たちが選ばれる。そして、それらの比率は少なくとも過半数、実際には 2/3 を占めているから「少数者のための制度」である。社会主義の政治理論には「ソビエト・システム」というものがあつたが、その考え方とも通じる。なぜなら、「ソビエト」には、労働者代表とならんで農民代表、小ブルジョア代表、知識人代表、兵士代表という本来的に異なる利益を持った諸勢力が集まり、それらの間での諸勢力の「数」に無関係にそれぞれの利益が調整し合われた。これは一種の「社会主義的熟議制度」と言える。

巷では中国は「非民主主義」と言われるが、事実はそうではなく、我々西側の民主主義とは異なる民主主義観、民主主義制度を持っているにすぎない。<sup>3</sup>もちろん、そのすべてがうまく機能しているわけではなく、「制度の実質化」など課題も多いが、西側民主主義よりすぐれた面も多い。我々日本人は他国の政治制度を批判するより、自らの政治制度の問題点をしっかりと見つめ直し、その改善をこそ図るべきである。その際、中国の政治制度は十分参照に値するだろう。

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年						2303	7.9	4.3				

<sup>2</sup>海外出張費・公務接待費・公用車経費のこと。

<sup>3</sup> 報告では、毛沢東時代の「大民主」の考え方にも言及した。これは現在公式に否定されているが、党幹部や官僚を規制するという積極的な側面も存在した。この良き側面を復活させる方向で新しい民主主義制度が構築されなければならない。最近の「協商民主」の初実験にはこの側面も含まれている。「大民主」的な「直接民主主義」と「代議制民主主義」の対立止揚としての「熟議(協商)民主主義」が模索されているというのが私の現状評価である。

1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。